

## ○新城市（訪問看護ステーションモデル）

### 1 新城市の特徴

- 市内全域の84%を森林が占め、集落が点在する地域では移動に時間を要するため、在宅医療・介護サービス分野への民間参入が進んでいない状況である。
- 市直営の訪問看護ステーションであるため、モデル事業としてのさまざまな取組に対して柔軟に対応できる。
- 地域の自治区による住民主体の地域づくりが活発であり、10か所の自治区で活動が進められている。

### 2 モデル事業の対象地域

新城市全域（人口：49,475人 高齢化率：30.5%）

### 3 平成26年度の主な取組状況等

分野	項目	実績	成果・課題	分野	項目	実績	成果・課題
関係機関のネットワーク化	地域包括ケア基本方針等検討会議（地域包括ケアシステムの構築の手順・役割分担等の検討）	2回開催 (構成員)市医師会、地域包括支援センター、新城保健所、行政等 (内容)訪問看護ステーションモデル構築の推進について 等	○ 地域包括ケアシステム構築に当たっての取組の方向性、多職種間の協力体制、事業内容等について、関係機関から理解・協力を得られた。	医療と介護の連携	ICT等を活用した患者情報の共有	既存の訪問看護システムとの連携、訪問先から主治医と連携できる機能等を付加させた電子@連絡帳東三河ほいっぷネットワークを平成26年10月から稼働した。	○ 訪問診療を実施している医師の他、在宅医療への参入の意向がある医師からもシステム利用申し込みがあり、承認手続きを進めている。
	関係機関連絡会議（地域包括ケアシステムを構築していく上で必要な対策や、地域ケア会議で抽出された課題等の解決に向けた対策の検討）	3回開催 (構成員)市三師会、市立病院、訪問看護、地域包括支援センター、新城保健所、保健センター、介護事業者、社会福祉協議会、民生委員、ボランティア団体、自治会、行政 等 (内容)新城市が超高齢化社会を生き抜くために、新城市の社会資源について 等	○ 多職種間における顔の見える関係づくりができ、新城市の現状及び地域の社会資源について、各分野の現場の情報収集ができたため、より多角的な検討ができている。  ○ 地域ケア会議の質の向上のため、外部講師による指導を受けた結果、活発な議論・詳細な課題抽出・解決策のフォローアップ等ができるようになった。		在宅医療等に従事する多職種の研修	1回開催(他、2月中に1回) (参加人数)87名 (内容)地域包括ケアシステムの説明と今後の方向性について	○ 新城市の地域包括ケアシステムに対するより深い理解及び職種による課題意識の相違についての相互理解ができた。
	地域ケア会議（処遇困難事例の検討）	事例検討会(専門職で構成) 5回開催	○ 2調査で得られた情報に加え、多職種から寄せられた各分野の情報を盛り込み、資源マップの作成を進めている。		在宅医療等の普及啓発	○市民フォーラム1回開催 (参加人数)184名 (内容)地域包括ケアにおける在宅医療の重要性、各全国先進地域の取り組みから学ぶ 等 ○普及啓発記事 社協より掲載 ○ボランティア団体への説明会	○ 参加者アンケートの結果によれば、地域包括ケアの必要性、在宅医療の重要性について、多くの理解が得られた。 また、市民、ボランティア団体、関係職種に広く普及啓発活動ができた。
	社会資源等の把握（各種アンケートの実施、資源マップ(リスト)の作成等）	○生活圏域ニーズ調査 (内容)高齢者の生活課題について ○在宅医療に関する現状調査 (内容)在宅医療の実施状況・意向等について	○ 住民ニーズを反映した介護予防に関するサービスをどのような手法で効果的に周知するかが課題である。	その他の取組	家族介護者への支援	家族介護者同士の交流を通じて精神的負担の軽減を図るため、家族交流会を6回開催。	○ 医師による講話を開催したことから、認知症介護者の心のケアと認知症の理解促進ができた。
医療と介護の連携	在宅医療連携協議会（多職種連携の課題の抽出と解決策の検討）	5回開催 (構成員)市三師会、市立病院、訪問看護、地域包括支援センター、新城保健所、ケアマネ、介護事業者 等 (内容)在宅医療の現状把握と課題抽出、資源の強みと弱み、課題に対する解決策検討について 等	○ 多職種の代表者で議論を進める中で、職種ごとの課題に対する着眼点の違いを理解しながら、包括的な解決策の検討ができています。	介護予防の取組	市民教室開催 ・歯科衛生士による講話 4回実施 参加者計69名 ・管理栄養士による講話 4回実施、参加者計70名	○ 噛むこと、バランスの良い食事を摂ることの大切さを伝えることにより、健康な身体づくりや要介護状態とならないための予防に関する啓発ができた。	
				ボランティアの育成	地域活動のボランティアとして活躍できる人材を育成する講座を8回開催。	○ 地域のボランティア活動への参加や予防事業でのボランティア参加につながっている。 ○ ボランティアの数・活動実績のより一層の向上が課題である。	

#### 平成27年度の取組

- 関係機関連絡会議を中核的な推進組織と位置づけ、各会議、研修、市民フォーラム等を引き続き実施する。
- 住まい対策協議会を設置・開催し、低所得者支援・要介護高齢者向けの住まいの確保に向けた検討を進める。
- ボランティアセンター(社会福祉協議会)との情報共有及び協力体制を強化する。